



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社WOLVES HAND 上場取引所 東
コード番号 194A URL <https://wolveshand.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO兼COO (氏名) 北井 正志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0経営管理本部長 (氏名) 田中 哲生 TEL 06 (6599) 9106
定時株主総会開催予定日 2026年9月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	6,155	12.7	1,127	23.9	1,131	24.6	939	58.4
2025年6月期	5,463	9.5	909	9.9	908	13.4	593	6.2

(注) 包括利益 2026年6月期 939百万円 (58.4%) 2025年6月期 593百万円 (6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	124.88	121.39	29.3	17.7	18.3
2025年6月期	79.34	78.04	24.6	15.4	16.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 △0百万円 2025年6月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,768	3,718	54.7	489.65
2025年6月期	6,049	2,715	44.9	363.34

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,704百万円 2025年6月期 2,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,124	△697	△514	808
2025年6月期	948	△388	△575	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00		19.6	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,535	22.4	1,569	39.3	1,569	38.7	1,005	7.0	132.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 飛鳥メディカル株式会社、株式会社See、カルテック株式会社、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	7,974,000株	2025年6月期	7,974,000株
2026年6月期	409,400株	2025年6月期	500,000株
2026年6月期	7,522,558株	2025年6月期	7,474,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復基調が見られた一方、継続的な物価上昇、人件費及び原材料価格の高止まり、海外経済の動向並びに国際情勢の不確実性等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、ペットの家族化及び高齢化の進展、飼い主の健康意識の高まり等を背景として、予防医療、専門診療、高度医療及び継続的な健康管理に対する需要は、引き続き堅調に推移しております。また、飼い主の動物医療に対するニーズは、多様化・高度化しており、動物病院には、診療品質の向上とともに、より専門性の高い医療を安定的に提供できる体制の整備が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、動物の健康、人の健康及び環境の健全性を一体的に捉える「One Health」の理念に基づき、動物病院ネットワークを中核とする「One Healthプラットフォーム戦略」を推進してまいりました。

当社グループは、「人・動物・環境の健全性は相互に関連し、一体として向上を目指す」というOne Healthの理念を、中長期的な企業価値創造を実現する経営戦略として位置付けております。

One Healthは現在、WHO（世界保健機関）、WOAH（世界動物保健機関）、FAO（国際連合食糧農業機関）及びUNEP（国連環境計画）が共同で推進する国際的な枠組みとして、感染症対策のみならず、医療データの利活用、創薬、バイオテクノロジー、食品安全、環境保全など幅広い分野へと発展しており、世界的なヘルスケアの潮流となっています。

このような世界的な潮流を踏まえ、当社グループは、動物病院事業を中核としながら、電子カルテ・医療データプラットフォーム、CRO・SMO事業、研究開発機能、医療機器事業、バイオマテリアル事業などを有機的に連携させる「One Healthプラットフォーム」の構築を推進しております。

当社グループの競争優位性は、個々の事業の集合体ではなく、それぞれの事業が相互に連携することで生み出される「プラットフォームバリュー」にあります。動物病院で蓄積される臨床知見や医療データが研究開発や創薬支援へと展開され、その成果が医療機器、バイオマテリアル、新たな診断・治療技術へと還元される循環型のエコシステムを構築することで、各事業単独では実現できない付加価値を創出してまいります。

また、このプラットフォームは、新たな企業・大学・研究機関との共同研究や事業提携を促進する基盤としても機能し、継続的な事業領域の拡張と新たな収益機会の創出を可能とする成長エンジンとなることを目指しております。

当社グループは、One Healthプラットフォームを通じて、動物医療の高度化にとどまらず、人の健康や社会課題の解決に貢献するイノベーションを創出するとともに、事業間シナジーの最大化による持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、One Healthプラットフォームの中核となる動物病院ネットワークの拡大及び収益基盤の強化を進めるとともに、同プラットフォームを構成する研究開発、医療機器、衛生・環境及びバイオマテリアル等の各機能の取得・整備を進めてまいりました。

【動物病院ネットワークの強化】

動物病院領域におきましては、既存病院における診療体制の強化、医療設備の拡充、診療価格の適正化及び適材適所の人員配置等を進め、診療品質、生産性及び収益性の向上に取り組みました。

また、前連結会計年度までにグループ入りした株式会社そよかぜ及び株式会社バハティの業績が通期で寄与したほか、当連結会計年度において株式会社Seeを子会社化し、北海道エリアにおける動物病院ネットワークを拡充いたしました。

これらの取組みにより、地域に密着した一次診療から、専門診療及び高度医療までを提供する診療基盤を強化するとともに、One Healthプラットフォームの起点となる症例、診療知見及び診療データの蓄積基盤の拡大を進めております。

【医療衛生機器機能の獲得・強化】

医療衛生機器領域におきましては、かねてより関連会社であった治療用レーザー医療機器の開発、製造、販売及び保守を行う飛鳥メディカル株式会社を完全子会社化するとともに、光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発、製造及び販売に関する事業を完全子会社のカルテック株式会社に譲り受けました。

両社の知見と当社グループの獣医師の知見・経験を融合させることで、動物病院における院内環境の改善、感染症対策、脱臭及び衛生管理等の課題に対し、光触媒技術を活用した製品及びサービスを提供するとともに、動物病院での活用を通じて得られる知見を、医療機関、介護施設、住環境等の幅広い領域へ展開するための事業基盤の整備を進めております。

その取り組みの一環として2026年5月に当社グループ内の共同開発による空間の環境維持と衛生管理をサポートする空間清浄デバイス「Photo Barrier 405」の販売を開始しております。

また、カルテック株式会社と東京大学、宮崎大学の共同研究で酸化チタン型光触媒技術による高病原性鳥インフルエンザウイルス及び季節性インフルエンザウイルスの不活化が確認されております。WHO等によれば、新興感染症の約75%は動物由来（人獣共通感染症）とされており、人・動物・環境を一体的に捉えるOne Healthアプローチの重要性が世界的に高まっており、当社グループでは獣医療を中核に、獣医療の臨床インフラを起点として光触媒の技術や研究開発基盤を活用して感染症対策に対する社会実装化のための実証研究を推進しております。

【バイオマテリアル機能の獲得】

バイオマテリアル領域におきましては、キチンナノファイバー事業を承継し、WOLVES HAND獣医先端医療研究所の鳥取オフィス及び鳥取ファクトリーを開設いたしました。

キチンナノファイバーが有する生体適合性、保湿性及び創傷治癒等への応用可能性を活かし、動物用オーラルケア製品をはじめとする獣医療分野での製品開発を推進するとともに、将来的な人医療、化粧品及びヘルスケア分野への展開に向けた研究開発及び製造基盤の整備を鳥取県及び鳥取大学等と産官学一体で進めてまいります。

【メディカルデータソリューション機能の強化】

データ活用領域におきましては、バイオインフォマティクス専門企業としてデータ解析とシステム開発を行っている株式会社ダイナコムと共同研究契約を締結し、次世代型電子カルテシステムの開発を進めるとともに、動物病院ネットワークを通じて蓄積される診療データ、検査データ及び画像データを、研究開発及び医療品質の向上に活用するための基盤整備を進めております。

また、獣医療情報プラットフォームであるVMNを通じて、獣医師が有する臨床知及び専門知識の集積、共有並びに教育への活用を進め、グループ内外の獣医師の診療能力及び専門性の向上に取り組んでおります。

【研究開発受託機能の強化】

研究開発領域におきましては、WOLVES HAND獣医先端医療研究所を中心として、大学、研究機関、医療機関及び外部企業との連携を進め、先端医療、再生医療、創薬、医療工学及びAI医療機器等に関する研究開発体制の強化に取り組みました。

動物病院の臨床現場において把握される未解決の医療課題を研究テーマへと転換し、研究成果を新たな治療方法、医療機器、医薬品、医療材料及びヘルスケア製品等の創出につなげることで、動物医療の発展と新たな収益機会の創出を目指しております。

業績面におきましては、既存病院のオーガニック成長、診療価格の適正化、医療設備の拡充、M&Aによる事業規模の拡大並びにグループ経営による事業効率化及びコストシナジー等が寄与いたしました。

一方、One Healthプラットフォームの構築に向けたM&A関連費用、PMI費用、人材採用費用の先行投資等が発生しております。また、カルテック株式会社における事業譲受に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,155,976千円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,127,065千円（前年同期比23.9%増）、経常利益1,131,711千円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益939,402千円（前年同期比58.4%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「動物病院事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は6,768,693千円となり、前連結会計年度末と比べて718,719千円増加いたしました。

流動資産は1,987,926千円となり、前連結会計年度末と比べて600,735千円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が513,277千円、原材料及び貯蔵品が124,023千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は4,780,767千円となり、前連結会計年度末と比べて117,983千円増加いたしました。これは主に、のれんが104,729千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は3,049,789千円となり、前連結会計年度末と比べて284,576千円減少いたしました。

流動負債は1,248,587千円となり、前連結会計年度末と比べて708,021千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が50,036千円、買掛金が23,779千円、未払金が28,425千円それぞれ増加した一方、短期借入金が100,000千

円、1年内返済予定の長期借入金が706,681千円それぞれ減少したこと等によるものであります。なお、上場前のLBOにかかる借入は、金融機関との協議の上、2025年12月にリファイナンスが完了しております。この度のリファイナンスにより、期限の利益の長期化を行うことで、営業キャッシュ・フローにより増加する自己資金を成長投資に充当し、財務健全性を維持しながら、グループを拡大することで、営業キャッシュ・フローが更に増加する「成長性と財務健全性を両立させる好循環スパイラル」を継続してまいります。

固定負債は1,801,201千円となり、前連結会計年度末と比べて423,444千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が252,550千円、繰延税金負債が128,877千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,718,903千円となり、前連結会計年度末と比べて1,003,295千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が939,402千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、808,360千円となり、前連結会計年度末と比べて86,969千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,124,388千円（前連結会計年度は948,558千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,296,886千円、減価償却費203,074千円、のれん償却額181,598千円、負ののれん発生益227,452千円、法人税等の支払額355,196千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、697,100千円（前連結会計年度は388,735千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出189,608千円、事業譲受による支出140,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出374,122千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、514,257千円（前連結会計年度は575,372千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入818,630千円、長期借入金の返済による支出1,272,761千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善等による緩やかな景気回復が期待される一方、物価上昇、人件費及び原材料価格の高止まり並びに国際情勢の変化等により、引き続き不透明な事業環境が続くものと見込んでおります。

動物医療業界におきましては、ペットの高齢化及び家族化の進展を背景として、予防医療、専門診療、高度医療及び継続的な健康管理に対する需要は、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

一方、獣医師及び愛玩動物看護師をはじめとする専門人材の確保、医療材料費及び人件費の上昇、医療設備への継続的な投資並びに診療品質の均質化等への対応が、引き続き重要な経営課題になるものと認識しております。

このような環境のもと当社グループは、こうした動物医療市場の成長に対応するだけでなく、従来の動物病院事業の枠組みを超え、動物医療から得られる臨床知見、技術及びデータを、人の健康及び環境の健全性にも展開する新たな事業モデルを構築することが、中長期的な成長に不可欠であると考えております。

この認識のもと、当社グループは、今後の持続的な成長及び企業価値向上に向けた中核戦略として、「One Healthプラットフォーム戦略」を一層加速してまいります。

【動物病院ネットワークを中核とする臨床基盤の拡大】

動物病院領域におきましては、既存病院のオーガニック成長、診療品質及び生産性の向上、人材育成並びにM&A及び事業承継による動物病院ネットワークの継続的な拡大を推進してまいります。

また、地域における一次診療を担う動物病院と、専門診療及び高度医療を提供する動物医療センターとの連携を強化し、症例の紹介及び逆紹介を含むグループ内診療ネットワークを充実させることで、グループ全体の診療対応力及び医療品質の向上を図ってまいります。

動物病院ネットワークの拡大は、診療収益の増加だけを目的とするものではなく、One Healthプラットフォームにおける臨床インフラ、症例及び診療データの蓄積基盤並びに新たな製品及びサービスの評価・普及基盤を拡大す

るものと位置付けております。

【研究開発から社会実装までの一気通貫体制の構築】

当社グループは、動物病院の臨床現場で把握される医療課題を研究テーマとして抽出し、WOLVES HAND獣医先端医療研究所並びに大学及び研究機関との連携を通じて、先端医療、再生医療、創薬、バイオマテリアル、医療工学及びAI医療機器等の研究開発を推進してまいります。さらに、研究成果について、臨床研究、治験、データマネジメント、統計解析、製品化及び市場投入までをグループ内で一気通貫して推進できる体制を構築し、研究成果の社会実装までの期間短縮及び事業化の確度向上を図ってまいります。

2026年7月1日付で株式取得を決定したメディトリックス株式会社が有するCR0・SMO機能、臨床研究支援、治験運営及びデータマネジメント等のノウハウをOne Healthプラットフォームに組み込むことにより、研究開発成果を製品化及び社会実装へ接続する機能を強化してまいります。

【医療機器事業の展開】

医療機器領域におきましては、飛鳥メディカル株式会社が有する治療用レーザー医療機器の開発、製造、販売及び保守機能と、当社グループの動物病院ネットワーク及び臨床研究支援機能を連携させてまいります。

臨床現場のニーズを起点として新たな医療機器を開発し、動物病院ネットワークにおける臨床評価及び改良を経て、製品化及び普及につなげる体制を構築するとともに、獣医療領域で得られた知見及び技術の人医療領域への展開可能性についても検討してまいります。

【衛生・環境事業の展開】

衛生・環境領域におきましては、カルテック株式会社が有する光触媒技術について、動物病院、医療機関、介護施設、住環境等における空気環境の改善、感染症対策、脱臭及びQOL向上等への活用を推進してまいります。

動物病院ネットワークにおける活用及び評価を通じてエビデンスを蓄積し、製品及びサービスの改良並びに新たな用途の開発を進めることで、環境の健全性及び人と動物の健康に貢献する事業へと成長させてまいります。

【バイオマテリアル事業の展開】

バイオマテリアル領域におきましては、鳥取ファクトリーにおけるキチンナノファイバー原材料及び動物用オーラルケアジェル「カイトパール」の製造及び販売を推進してまいります。

当社グループの動物病院ネットワークを活用し、獣医療分野での製品の普及及び使用実績の蓄積を進めるとともに、臨床研究及びデータ収集を通じて、新たな用途及び製品の開発を推進してまいります。

また、獣医療分野で得られた研究成果及び使用実績を基礎として、人医療、化粧品、スキンケア及びその他のヘルスケア分野への応用拡大を目指してまいります。

【診療データの研究開発及び事業化への活用】

データ活用領域におきましては、動物病院ネットワークを通じて蓄積される診療データ、検査データ及び画像データについて、データの標準化、統合及び品質管理を進めてまいります。

これらのデータをリアルワールドデータとして適切に蓄積及び解析し、治療方法、医療機器、医療材料及び各種製品等の有効性及び安全性に関するリアルワールドエビデンスを創出するための基盤を整備してまいります。

また、メディトリックス株式会社が有するデータマネジメント及び臨床研究支援のノウハウを活用し、AI解析基盤、疾患予測モデル及び臨床研究データベース等の整備を進め、診療支援、疾病の早期発見、医療品質の向上並びに新たな製品及びサービスの創出につなげてまいります。

【One Healthプラットフォームによる価値創造】

当社グループは、動物病院、研究機関、医療機器、衛生・環境技術、バイオマテリアル、電子カルテ、獣医療情報、臨床研究及びデータ解析等の各事業を個別に運営するのではなく、これらをOne Healthプラットフォーム上で有機的に連携させてまいります。

この価値創造サイクルを通じて、動物医療の質の向上及び動物の健康寿命の延伸に貢献するとともに、動物医療から得られる知見、技術及びデータを人医療及び環境領域へ展開し、人、動物及び環境の健康を一体的に支えるOne Healthの実現を目指してまいります。

また、One Healthプラットフォームを当社グループの競争優位性及び新たな収益機会の源泉として確立し、既存の動物病院事業の成長に加えて、医療機器、バイオマテリアル、衛生・環境、研究開発支援及びデータ活用等の収益化を進めることで、収益源の多角化及び中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

以上のことから、2027年6月期の業績見通しは、売上高7,535,200千円（前年同期比22.4%増）、営業利益

1,569,581千円（前年同期比39.3%増）、経常利益1,569,581千円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,005,368千円（前年同期比7.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社グループは、2024年6月の上場以後増収増益により、安定的な利益とキャッシュ・フローを獲得できおり、自己資本比率についても50%を超え健全な財務基盤を確保できる体制が整備されております。また、2026年6月期において医療衛生機器事業等の動物病院ネットワーク以外の事業基盤の整備が進捗し、One Healthプラットフォームの構築により来期以降に継続的な多層化収益の実現が見込まれることから、企業価値向上を目指した成長投資を行いつつ株主の皆様への安定的・継続的な利益還元の実施が可能となったと判断し、2027年6月期より配当性向20%を基準として剰余金の配当を実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,330	808,360
売掛金	278,629	334,144
商品及び製品	86,051	599,328
原材料及び貯蔵品	4,828	128,852
その他	166,843	119,058
貸倒引当金	△44,493	△1,819
流動資産合計	1,387,190	1,987,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	849,099	807,887
工具、器具及び備品（純額）	202,044	229,234
土地	1,624,408	1,597,983
リース資産（純額）	2,925	197
その他（純額）	8,703	12,381
有形固定資産合計	2,687,181	2,647,685
無形固定資産		
のれん	1,653,138	1,757,867
ソフトウェア仮勘定	91,685	89,622
その他	11,073	15,327
無形固定資産合計	1,755,896	1,862,817
投資その他の資産		
関係会社株式	24,317	—
長期前払費用	33,998	32,098
差入保証金	59,241	75,546
繰延税金資産	102,147	130,717
その他	—	31,901
投資その他の資産合計	219,706	270,263
固定資産合計	4,662,784	4,780,767
資産合計	6,049,974	6,768,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,611	115,390
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,154,213	447,532
リース債務	7,886	77
契約負債	25,735	18,371
未払金	239,691	268,116
未払法人税等	225,169	275,206
未払消費税等	91,869	86,898
その他	20,432	36,995
流動負債合計	1,956,609	1,248,587
固定負債		
長期借入金	1,274,194	1,526,744
リース債務	181	103
資産除去債務	97,512	142,198
繰延税金負債	—	128,877
その他	5,868	3,277
固定負債合計	1,377,756	1,801,201
負債合計	3,334,366	3,049,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,710	107,710
資本剰余金	2,578,997	2,582,717
利益剰余金	278,900	1,218,302
自己株式	△250,000	△204,700
株主資本合計	2,715,608	3,704,030
新株予約権	—	14,873
純資産合計	2,715,608	3,718,903
負債純資産合計	6,049,974	6,768,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,463,817	6,155,976
売上原価	3,982,901	4,298,429
売上総利益	1,480,915	1,857,547
販売費及び一般管理費	571,452	730,481
営業利益	909,462	1,127,065
営業外収益		
受取販売奨励金	25,273	36,203
保険返戻金	38,346	—
助成金収入	660	34,648
その他	10,171	13,058
営業外収益合計	74,451	83,910
営業外費用		
支払利息	24,533	27,596
資金調達費用	5,046	4,087
貸倒引当金繰入額	42,000	—
貸倒損失	—	42,000
持分法による投資損失	2,776	899
その他	952	4,681
営業外費用合計	75,308	79,265
経常利益	908,605	1,131,711
特別利益		
固定資産売却益	8,011	10,950
負ののれん発生益	—	227,452
段階取得に係る差益	—	12,913
特別利益合計	8,011	251,315
特別損失		
固定資産除却損	1,020	897
減損損失	8,437	83,376
その他	—	1,866
特別損失合計	9,457	86,140
税金等調整前当期純利益	907,159	1,296,886
法人税、住民税及び事業税	330,774	397,146
法人税等調整額	△16,631	△39,662
法人税等合計	314,143	357,483
当期純利益	593,016	939,402
親会社株主に帰属する当期純利益	593,016	939,402

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	593,016	939,402
包括利益	593,016	939,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,016	939,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,710	2,578,997	△323,077	△250,000	2,113,630
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			593,016		593,016
連結範囲の変動			8,961		8,961
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,977	—	601,977
当期末残高	107,710	2,578,997	278,900	△250,000	2,715,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,113,630
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		593,016
連結範囲の変動		8,961
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	601,977
当期末残高	—	2,715,608

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,710	2,578,997	278,900	△250,000	2,715,608
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			939,402		939,402
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		3,720		45,300	49,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,720	939,402	45,300	988,422
当期末残高	107,710	2,582,717	1,218,302	△204,700	3,704,030

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,715,608
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		939,402
連結範囲の変動		—
自己株式の処分		49,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,873	14,873
当期変動額合計	14,873	1,003,295
当期末残高	14,873	3,718,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,159	1,296,886
減価償却費	188,070	203,074
のれん償却額	162,141	181,598
減損損失	8,437	83,376
負ののれん発生益	—	△227,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,100	△42,735
受取利息及び受取配当金	△503	△1,462
支払利息	24,533	27,596
持分法による投資損益 (△は益)	2,776	899
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12,913
株式報酬費用	—	14,873
固定資産除却損	1,020	897
固定資産売却損益 (△は益)	△8,011	△10,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,031	△45,018
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,177	△55,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,942	20,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,025	△9,325
その他	△127,442	81,480
小計	1,219,510	1,505,672
利息及び配当金の受取額	503	1,462
利息の支払額	△24,412	△27,549
法人税等の支払額	△247,043	△355,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,558	1,124,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,142	△189,608
有形固定資産の売却による収入	62,610	14,940
無形固定資産の取得による支出	△4,886	△4,012
事業譲受による支出	△42,727	△140,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,282	△374,122
その他	10,693	△4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,735	△697,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,267	△100,000
長期借入れによる収入	—	818,630
長期借入金の返済による支出	△550,278	△1,272,761
自己株式の処分による収入	—	49,020
リース債務の返済による支出	△13,504	△7,886
その他	△321	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,372	△514,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,549	△86,969
現金及び現金同等物の期首残高	910,879	895,330
現金及び現金同等物の期末残高	895,330	808,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、動物病院事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「動物病院事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	363円34銭	489円65銭
1株当たり当期純利益	79円34銭	124円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円04銭	121円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	593,016	939,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	593,016	939,402
期中平均株式数(株)	7,474,000	7,522,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,831	215,840
(うち新株予約権(株))	(124,831)	(215,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。